

証券コード：9640

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第35期中間事業報告書 平成15年4月1日 ▶ 平成15年9月30日

株式会社 セゾン情報システムズ



ごあいさつ

<<<

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第35期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）中間期の業績についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、失業率は依然として高い水準にあり、個人消費の冷え込みはあるものの、企業収益の改善、設備投資の緩やかな増加、株価の回復など景気の先行きに明るい兆しも見えてまいりました。このような状況の中で、当社は新技術やマーケット動向に則した他社との連携事業や事業革新、また、新ビジネスに向けての投資を行ない、より充実したサービスを提供できるよう体制を整えてまいりました。その結果、連結売上高は前年同期並となりましたが、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加などにより販売費及び一般管理費が前年同期に対して増加したため、連結経常利益は減少し、さらには転身支援プログラムの実施に伴う特別退職加算金を含めた特別損失を計上したことにより、前年同期に対し大幅な減益となりました。

当社は、「足腰の丈夫な経営への絶えざる変革」を追求し、今後とも、業績の向上と経営基盤の一層の強化をはかり、皆様方のご期待に沿うよう努力してまいる所存ですので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年11月

代表取締役社長

倉 一夫

>>>

CONVERSATION

対談

「情報サービス産業界の パラダイムシフトにおける成功の鍵」

代表取締役社長

当社社外取締役

倉 一夫

◆ 安達 一彦 (株)インテリジェントウェア*1 代表取締役社長

情報サービス産業に見識の高い
当社社外取締役の安達一彦氏と、倉社長に、
「情報サービス産業界のパラダイムシフトにおける成功の鍵」
について語っていただきました。

安達：情報サービス産業には、製造業的な部分とサービス業的な部分があると思います。これらは、それぞれフロー型^{*2}、ストック型^{*3}ビジネスに分類されます。製造業的な部分は、フロー型のビジネスで、その中でも労働集約的な部分と高度な技術を要する部分とに二分できます。労働集約的な部分は、必然的に人口が多くてコストの安い中国やインドに流れていきますよね。いくら生産性をあげても、日本はそういう国には勝てません。母数が違いますから。製造業的な部分で日本や欧米諸国が成功するには、戦略的に生産性を向上することです。簡単にいうと、高度な技術によって作られたソフトをたくさんコピーすることだと思います。コピーした分だけ利益につながりますから。そこで成功しているのが、当社の「HULFT」だと思うのです。例えば、オラクルやマイクロソフトもこの中に入ると思います。

倉：これに対するものが、サービス業的な部分であるストック型ビジネスですね。時代のキーワードが「ダウンサイジング」「オープン」である時に、当社はお客様の数を増やすにはどうすべきかを考えました。時代の流れとして、お客様は、作るから買う、買うから借りるようになっています。提供者側からすれば、作ると買うの時代は、

フロー型ビジネス、借りるの時代ではストック型ビジネスになるわけですね。1:1で作ったり貸したりでは、なかなか儲かりません。同じ物を複数のお客様に使っていただく、つまり、当社の目指すべき方向は1:nのビジネスだと思ったわけです。1:1と1:nをはっきり分けて考えるべきだと。

安達: 同感ですね。製造業的(フロー型)な情報サービス産業は、開発型の商売であるといえると思います。これは、1:nじゃないと生きていけませんよね。これに対して、サービス業的(ストック型)な情報サービス産業は処理型で、お客様に密着しているので、1:1でもお客様がいる限りは生きていける。ただし、利益は増えません。利益を増やすためには、1をnにする必要があります。そして、1をnにするためには、私はコンポーネント(部品)がキーになると思っています。トータルシステムをやろうとすると失敗する。コンポーネント化して、コンポーネントを売るのが1つのキーではないでしょうか？

倉: そうですね。同じ製品を複数のお客様に使っていただく、つまり、1:nの形にして成功したのが「HULFT」でした。当社としては、1:nの製品だけでなく、1:nのストック型のサービスをどんどん増やしていきたい。当社は「HULFT」以外にも、流通・小売業向けのノウハウを持っています。このノウハウを共有して、部品を作りそれを組み立てる。そして、その部品をお客様に貸すという形で提供すれば、お客様のキャッシュ・フローは格段と楽になりますし、当社



(左)安達 一彦氏 (右)倉 社長

の理想のビジネスモデルであるストック型の1:nが実現できます。相手の業界、技術の流れ、そのお客様が属する業界、業態の変化を理解し、時代のニーズにあったソリューションを提供していきたいですね。

注記 >>>

- *1 証券コード: 4847
- *2 フロー型ビジネス …… 当社の場合は、パッケージ販売やソフトウェア開発等がこれにあたる。
- *3 ストック型ビジネス …… 当社の場合は、情報処理サービス、システム維持等、月次、年次で継続的に行なうサービスがこれにあたる。

Review of Operations

連結営業概況

当中間連結会計期間の概況

当社は、HULFT（ハルフト）、Bulas（ビューラス）、金融システム、流通システム、システムインテグレーションに、システムセンター、システム技術センターを加えた5事業部2センター制をとり、子会社の株式会社流通情報ソリューションズおよび株式会社ファシリティエキスパートサービスズを含めた当社グループ全体で、「提携、事業革新、市場革新、技術革新による成長戦略」と「足腰の丈夫な経営への絶えざる変革」を進めてまいりました。事業部別の主な活動は次のとおりであります。

HULFT事業部では、「HULFT 5 for ACOS」、「HULFT 6」のリリースに引き続き、7月には、マイクロソフト社とBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールである「SQL Server Accelerator for HULFT」の提供を開始、8月にはEMCジャパン、富士通と連携し「HULFT-SAN plus」をリリースするなど、他社との連携ビジネスを積極的に進めました。Bulas事業部では、顧客開拓を進める一方で、人事・給与BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のリーディングカンパニーを目指し、新シ

ステム投資に着手しました。金融システム事業部では、株式会社クレディセゾン向けのカードビジネスの多様な展開に対して、統合的なインテグレーションの推進を支援する体制を整えました。流通システム事業部では、新規顧客開拓ならびにスーパーマーケット/GMS向けアウトソーシングサービス「New一番店」の開発を推進しました。さらに、これらのアウトソーシング事業を拡大するための受け皿として、4月よりマシン室スペースの増床を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は10,399百万円（前年同期比99.2%）となりました。一方、売上原価は前年同期に対して減少しましたが、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加などにより販売費及び一般管理費が前年同期に対して増加したため、連結経常利益は1,002百万円（前年同期比90.2%）となり、さらに転身支援プログラムの実施に伴う特別退職加算金を含めて463百万円の特別損失を計上したことにより、連結中間純利益は384百万円（前年同期比65.5%）と前年同期に対して減益となりました。

通期の見通し

当下期については、情報サービス市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、現在構築中の新システムの開発費の増加が予測

されるため、通期の見通しとして、連結売上高21,470百万円、連結経常利益1,780百万円、連結当期純利益1,000百万円を予想しております。

事業セグメント別の概況

■ システム構築・運用事業

情報処理サービスは、Bulas事業の顧客拡大による増加がありましたが、その他既存顧客向けのサービスが減少したこともあって、売上高は前年同期並となりました。ソフトウェア開発は、金融システム分野での大型開発プロジェクト受注による増加があり、売上高は前年同期に比べて増加しました。システム・機器販売等は、前中間連結会計期間は大型の受注案件があったため、売上高は前年同期に比べて半減しました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は8,802百万円（前年同期比96.6%）、営業利益は1,166百万円（前年同期比93.6%）となりました。

■ パッケージ事業

パッケージ販売は、当社の主力商品である「HULFT」が、新製品の発売開始もあって、特に金融業を中心に売上を伸ばし、当中間連結会計期間末には累計販売本数56,000本、導入会社数3,250社と業界No.1の地位を不動のものとしております。パッケージ付帯サービスは、「HULFT」の増加に伴い売上高は前年同期に比べて倍増しました。一方、営業費用は製品償却費、変動原価、販売費などの増加により、前年同期比127.6%と増加しました。

この結果、パッケージ事業の売上高は1,597百万円（前年同期比116.5%）、営業利益は567百万円（前年同期比99.2%）となりました。

システム構築・運用事業	情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受託計算サービス ・運営受託サービス ・データ入出力サービス ・データ通信サービス ・給与業務代行サービス
	ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・受託ソフトウェア開発 ・LAN構築、通信システム工事 ・システム維持管理
	システム・機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、ワークステーション、周辺機器等の販売および保守 ・ソフトウェア製品等の販売および保守
パッケージ事業	パッケージ販売	・ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守
	パッケージ付帯サービス	・「HULFT」等に関するミドルウェアソリューションサービス

	(単位：千円)	売上高 ^{※1}	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
システム構築・運用事業		8,802,829	96.6	1,166,590	93.6
パッケージ事業		1,597,122	116.5	567,199	99.2
消去または全社		-	-	△ 754,564	-
計		10,399,952	99.2	979,225	90.1

※1. 表中の売上高は外部顧客に対する売上高を表しております。

※2. 当社および連結子会社は、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としておりましたので、前連結会計年度までは事業の種類別セグメント情報の記載は省略しておりましたが、当社事業のうち、ソフトウェアパッケージ「HULFT」等の開発、販売および保守等に関する事業について近年独立した事業としての基盤を確立するに至り、事業戦略上重要な位置付けを担うに至ったこと、またこれに伴い、セグメント別の資産および損益管理の体制を当中間連結会計期間より整備したことから、当社グループの事業実態をより適正に開示するため、当中間連結会計期間より、「システム構築・運用事業」と「パッケージ事業」の2つの事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

Topics

トピックス

「BulasPaySlip」に電子署名を適用

昨今、企業による情報漏洩等の事件が相次ぎ、セキュリティへの関心度が高まっています。当社でも、こういった事情を認識し、各製品・サービスにより高レベルなセキュリティ機能を付加しています。その1つとして、2003年7月1日から、インターネット給与明細照会サービス「BulasPaySlip」（ビューラスペイスリップ）にPKI（公開鍵暗号方式）*1による電子署名機能を付加、セキュリティ機能を強化しました。これは業界初の試みで、電子署名機能により給与明細ファイルの配布元の実在性が保証され、明細が改竄されていないことが証明されることになります。

Bulas Forum 2003を開催

2003年10月3日、青山ダイヤモンドホールにおいて、「新しい人事部門のミッションと人事業務のあり方を考える」と題して、「Bulas Forum 2003」が開催されました。当日は、慶應義塾大学大学院助教授で株式会社コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム代表取締役である小杉俊哉氏、また、株式会社ヴィジョンリンクス代表取締役田島素生氏をお招きし、経営環境の急激な変化において、人事部門が抱える課題にどのように対処していくか等ご講演いただきました。



▲ Bulas Forum 2003 会場の様子

アニュアルレポートの完成

海外の投資家からの問合せが徐々に増え、英語での資料提出を求められることが多くなりました。こういったニーズに応えるため、2003年度より、英語での年次報告書（アニュアルレポート）を作成することになり、この度完成いたしました。今後も、こういったIRツールの充実をはかっていきたいと思っております。アニュアルレポートは、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

URL: http://home.saison.co.jp/SIS/profile_pdf.html



「HULFT5 for ACOS」、「HULFT6」のリリースに加え、他社との連携による新製品も続々発表



▲ 代表の挨拶 倉 社長

業界売上第1位^{*2}の企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT(ハルフト)」は、2003年3月に「HULFT5 for ACOS」、また、同4月に「HULFT6」をそれぞれリリースしましたが、上半期は他社との協業によるソリューション提供を実現する新製品を発表しました。

まず、2003年7月15日には、マイクロソフト株式会社と共同で、Microsoft® SQL Server™ 2000(以下、SQL Server 2000)を利用し、ビジネス インテリジェンス システム^{*3}を短期間で構築する「SQL Server Accelerator for HULFT」の提供を開始しました。「HULFT5/6」、SQL Server 2000 の連携ソリューションをととした協業で、両社はビジネス インテリジェンス市場の開拓を行なっていく計画です。

また、2003年8月26日には、イーエムシー ジャパン株式会社(以下EMC ジャパン)、富士通株式会社と協力し、EMC ジャパンのストレージ^{*4}に対応する製品として、「HULFT-SAN plus」を発表いたしました。これにより、日立版、富士通版に続き「HULFT-SAN」シリーズのラインナップが充実し、SAN^{*5}市場でのさらなる拡販を狙います。

これまで企業内・企業間通信ミドルウェア市場で実績を積み重ねてきた「HULFT」ですが、その実績とノウハウを生かし、各社との協業をより一層充実させることで、さらなる挑戦をします。



▲ デモスペースの様子

注 記 >>>

*1 PKI …… Public Key Infrastructureの略。対になる2つの鍵を使ってデータの暗号化・復号化を行なう暗号方式。

*2 出典：「2003BI/DWH関連ビジネス調査総覧」(2003年3月) 富士キメラ総研

*3 ビジネス インテリジェンス システム …… Business Intelligence System。企業に蓄積されたデータを活用し、経営に寄与する意思決定の支援を行なう、データの収集・分類・分析・アクセス方法などを提供するソフトウェアや技術のこと。

*4 ストレージ …… 外部記憶装置。大容量のデータを保存できる。ディスクアレイ、ディスク、半導体ディスク、SSU(メモリで記憶)などがある。

*5 SAN …… Storage Area Networkの略。ストレージエリアネットワーク。外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワークのこと。

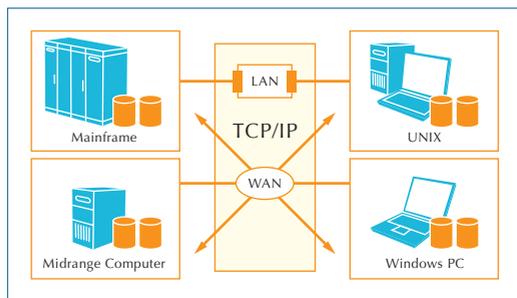
SPECIAL FEATURE

特集

HULFTって何??

国産ミドルウェアパッケージとしては稀有の
10年間のロングセラーを誇る「HULFT」。
今回は、HULFTとはどんな製品かを
やさしく解説したいと思います。

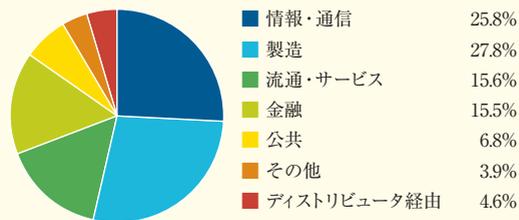
HULFTの集配信機能



HULFTの名称は、「Host Unix Linkage File Transfer」に由来します。すなわち、10年余り前、大型汎用コンピュータ (Host) による集中処理から、中小型コンピュータ (Unix等) の分散処理化が盛んになった頃、オープンネットワーク環境でその橋渡し (Linkage) をファイル転送 (File Transfer) により実現したツールがHULFTだったのです。HULFT以前は、様々なコンピュータ間をデータ連携するには膨大な時間と労力を使ってプログラムを作り込まなければならず、ビジネスの幅も限られていました。しかし、HULFTが誕生したことにより、LAN-WAN*1接続された複数の汎用機(富士通、日立、IBM、NEC)、UNIX、Linux、Windows等の異機種が混在する環境でのファイル転送が可能になりました。そのおかげで、今まで行なっていた業務が大幅に効率アップし、個々のジョブが連携できるようになったことで、ビジネスの可能性が高まったのです。

HULFTの強味は、あらゆるプラットフォームに対応した異機種間接続機能、コード変換機能*2やファイルが転送されたかを配信側(送り手)だけでなく、集信側(受け手)でも確認することができる管理機能などにあります。こういったHULFTのきめ細かい機能やサービスは、忠実にお客様の声を聞き、それを可能な限り取り入れ改善してきたことに起因します。こういっ

HULFTユーザ業種別売上状況 (2003年3月期)



たお客様からの声があったからこそ、自分達だけでは考えつかなかった分野でもHULFTをご利用いただいているのです。HULFTは、ファイルを転送するだけにとどまらず、ビジネス上のあらゆる情報活用を支援する高付加価値のソリューション提供を目指しており、SAN*³、BI*⁴、電子帳票などの分野では、他社製品との統合ソリューションのラインナップが広がっています。

HULFTは今や、様々な業種業態でご利用いただいております。最近では官公庁でも多数導入されています。銀行においては、情報系システムへの連動から経営統合、ATMネットワークなどに用途が広がりました。製造業においては、部品メーカ、工場、本社、ディーラを結ぶSCM*⁵で多く使われています。流通業では、チェーンストアの店舗と本部を結ぶネットワークに組み込まれています。最近では、電子政府、電子自治体の進展にともない、公共マーケットが広がりつつあります。

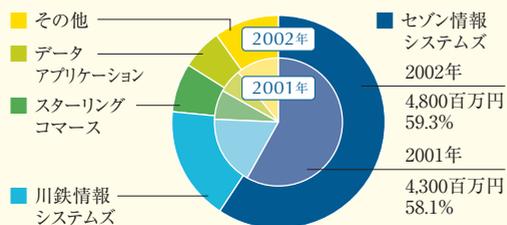
2003年9月末現在では、導入企業3,250社、販売本数が56,000本となり、業界シェアNo.1という確固たる評価をいただいております*⁶。

HULFTは、今後もお客様の声を反映し、また、他社との連携を深めることで、単なるファイル転送ツールにとどまらず多種多様なソリューションサービスの提供を行なっていきたいと思っています。

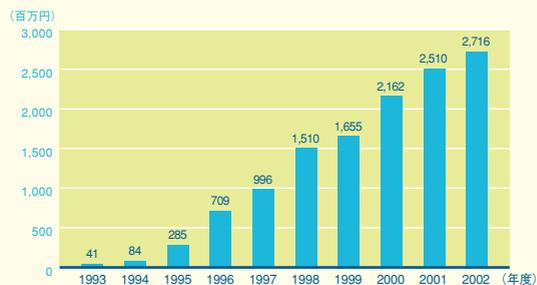
注記 >>>

- * 1 LAN …… Local Area Networkの略。
WAN …… Wide Area Networkの略。
- * 2 コード変換機能 …… 異なるプラットフォーム間でのファイル転送時、自動的に各プラットフォームのコード体系に変換する機能。
- * 3 SAN …… Storage Area Networkの略。外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速ネットワーク。主に大容量での処理に使われる。
- * 4 BI …… Business Intelligenceの略。企業が蓄積する膨大なデータを加工し、業務の遂行や意思決定に生かしていくこと。
- * 5 SCM …… Supply Chain Managementの略。受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送まで、総合的に管理することで余分な在庫などを削減し、全体的なコストを引き下げる効果がある。
- * 6 出典：「2003BI/DWH関連ビジネス調査総覧」（2003年3月）富士キメラ総研

市場占有率（富士キメラ総研 推定）



HULFT売上高推移



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

■ 流動資産

流動資産は前期末と比べ308百万円増加し、9,081百万円となりました。これは主に現金預金、売掛金の増加によるものです。

■ 固定資産

固定資産は前期末と比べ529百万円増加し、5,264百万円となりました。これは主に自社システム開発のソフトウェア計上による無形固定資産の増加と、投資有価証券評価額の増加によるものです。

■ 流動負債

流動負債は前期末と比べ291百万円増加し、3,784百万円となりました。これは主に買掛金と未払法人税等の増加によるものです。

■ 固定負債

固定負債は前期末と比べ226百万円増加し、3,104百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

■ 資本の部

資本合計は前期末と比べ320百万円増加し、7,456百万円となりました。これは主に中間純利益の増加による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	7,282,665	9,081,191	8,772,230
現金預金	3,481,749	4,744,818	4,524,734
受取手形・売掛金	2,847,570	3,114,149	2,715,097
その他	953,345	1,222,224	1,532,398
固定資産	6,961,028	5,264,859	4,735,201
有形固定資産	1,704,779	1,462,182	1,613,270
無形固定資産	569,045	1,119,676	647,801
投資その他の資産	4,687,204	2,682,999	2,474,129
投資有価証券	2,689,822	799,287	620,415
繰延税金資産	1,339,862	1,292,918	1,217,321
その他	657,518	590,793	636,393
資産合計	14,243,694	14,346,051	13,507,432
■ 負債の部			
流動負債	3,593,487	3,784,862	3,493,402
支払手形・買掛金	1,459,530	1,831,539	1,558,094
未払法人税等	492,160	332,602	111,079
その他	1,641,797	1,620,720	1,824,228
固定負債	2,884,696	3,104,760	2,878,215
退職給付引当金	2,723,610	2,776,267	2,688,989
その他	161,086	328,492	189,226
負債合計	6,478,184	6,889,622	6,371,618
■ 少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
■ 資本の部			
資本金	1,367,687	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	4,888,734	4,566,381	4,332,564
その他有価証券評価差額金	48,757	62,030	△24,768
自己株式	△947	△947	△947
資本合計	7,765,509	7,456,428	7,135,813
負債、少数株主持分及び資本合計	14,243,694	14,346,051	13,507,432

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。(以下、同様の表記)

■ 売上高

売上高は、パッケージ事業においては前年同期比16.5%増となりましたが、システム構築・運用事業にて前年同期比3.4%減となり、総計で前年同期比0.8%減の10,399百万円となりました。

■ 営業利益・経常利益

売上原価が前年同期比で減少したのに対し、退職給付費用および総報酬制による法定福利費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期比9.9%減の979百万円、経常利益は前年同期比9.8%減の1,002百万円となりました。

■ 中間純利益

5月16日付で開示した転身支援プログラムの実施に伴う特別退職加算金を含めて463百万円の特別損失を計上したことにより、中間純利益は前年同期比34.5%減の384百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果増加した資金は505百万円であり、主な増加要因は税金等調整前中間純利益、法人税の還付等であり、減少要因は売上債権の増加、その他債権の増加によるものです。投資活動の結果減少した資金は164百万円であり、主な減少要因は有形固定資産取得によるものです。財務活動の結果減少した資金は121百万円であり、これは配当金の支払によるものです。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	10,482,718	10,399,952	21,273,502
売上原価	7,802,626	7,712,232	15,809,992
売上総利益	2,680,091	2,687,720	5,463,509
販売費及び一般管理費	1,593,376	1,708,494	3,164,627
営業利益	1,086,714	979,225	2,298,882
営業外収益	25,309	24,082	41,355
営業外費用	801	860	2,712
経常利益	1,111,222	1,002,447	2,337,525
特別利益	1,183	1,444	2,413
特別損失	71,041	463,215	2,040,172
税金等調整前中間(当期)純利益	1,041,365	540,677	299,766
法人税、住民税及び事業税	469,600	333,981	164,712
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	△18,518
法人税等調整額	△14,222	△177,365	123,755
中間(当期)純利益	585,987	384,061	29,817

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
■ 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,461,277	1,461,277	1,461,277
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,461,277	1,461,277	1,461,277
■ 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	4,467,372	4,332,564	4,467,372
利益剰余金増加高	585,987	384,061	29,817
利益剰余金減少高	164,625	150,245	164,625
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,888,734	4,566,381	4,332,564

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,230	505,944	1,325,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,512	△164,375	△921,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,485	△121,485	△121,485
現金及び現金同等物の増減額	△759,766	220,083	283,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,515	4,524,734	4,241,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,481,749	4,744,818	4,524,734

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	6,619,268	8,253,221	8,026,397
現金預金	2,783,209	3,979,210	3,717,011
受取手形・売掛金	2,897,618	3,131,303	2,829,870
その他	938,440	1,142,708	1,479,515
固定資産	7,077,823	5,351,886	4,843,927
有形固定資産	1,693,650	1,451,910	1,600,305
無形固定資産	567,369	1,111,298	643,220
投資その他の資産	4,816,803	2,788,677	2,600,400
投資有価証券	2,689,422	798,887	620,015
繰延税金資産	1,328,889	1,257,755	1,202,930
その他	798,492	732,034	777,454
資産合計	13,697,091	13,605,108	12,870,324
■ 負債の部			
流動負債	3,337,759	3,543,401	3,203,976
買掛金	1,572,029	1,990,097	1,647,414
未払法人税等	363,829	204,862	4,832
その他	1,401,900	1,348,441	1,551,729
固定負債	2,867,406	3,017,853	2,856,085
退職給付引当金	2,723,610	2,716,961	2,688,989
その他	143,796	300,892	167,096
負債合計	6,205,166	6,561,255	6,060,062
■ 資本の部			
資本金	1,367,687	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,461,277	1,461,277	1,461,277
資本準備金	1,461,277	1,461,277	1,461,277
利益剰余金	4,615,149	4,153,805	4,007,013
利益準備金	135,000	135,000	135,000
任意積立金	2,646,916	2,600,000	2,646,916
中間(当期)未処分利益	1,833,233	1,418,805	1,225,097
株式等評価差額金	48,757	62,030	△24,768
自己株式	△947	△947	△947
資本合計	7,491,925	7,043,852	6,810,262
負債及び資本合計	13,697,091	13,605,108	12,870,324

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。(以下、同様の表記)

中間損益計算書

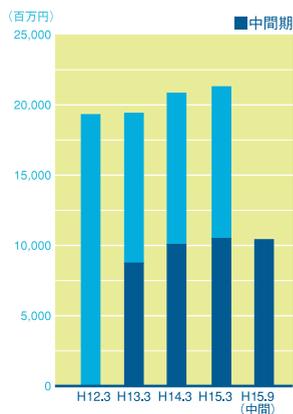
(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
■ 経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	9,685,256	9,614,748	19,848,165
売上原価	7,406,058	7,293,412	15,036,936
販売費及び一般管理費	1,455,785	1,525,630	2,869,283
営業利益	823,412	795,704	1,941,944
営業外損益の部			
営業外収益	34,955	34,276	56,989
営業外費用	801	860	2,712
経常利益	857,566	829,120	1,996,222
■ 特別損益の部			
特別利益	2,538	2,199	3,598
特別損失	71,041	459,662	2,040,172
税引前中間(当期)純利益(△は純損失)	789,063	371,658	△40,351
法人税、住民税及び事業税	345,000	204,067	4,832
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	△18,518
法人税等調整額	4,087	△130,485	141,494
中間(当期)純利益(△は純損失)	439,976	292,076	△168,159
前期繰越利益	1,393,257	1,126,728	1,393,257
中間(当期)未処分利益	1,833,233	1,418,805	1,225,097

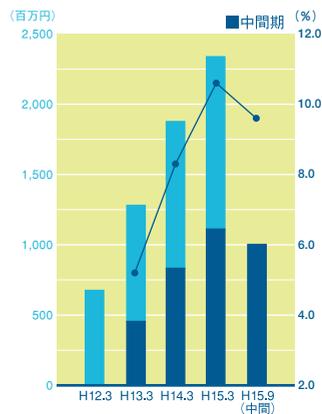
Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

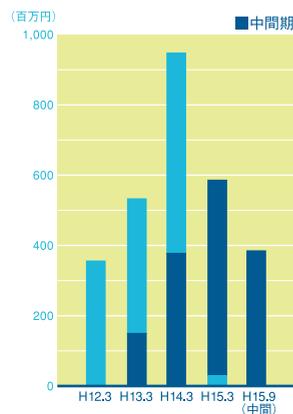
■ 売上高



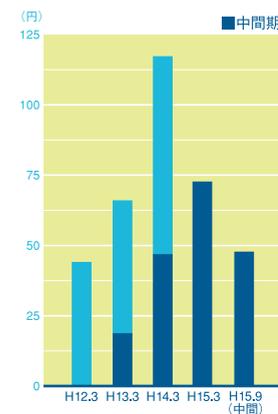
■ 経常利益 ● 売上高経常利益率(中間)



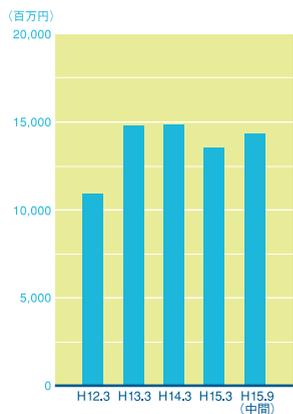
■ 中間(当期)純利益



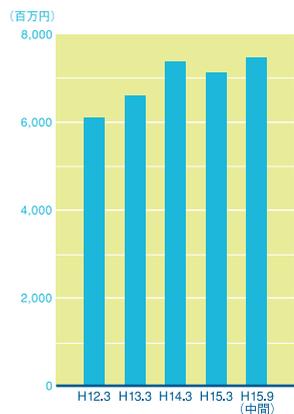
■ 1株当たり中間(当期)純利益



■ 総資産



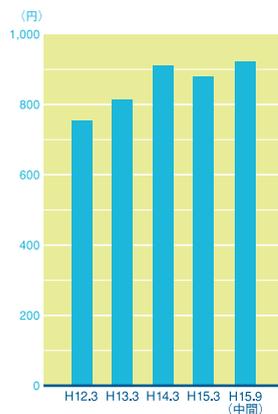
■ 株主資本



● 株主資本比率



■ 1株当たり株主資本



Corporate Profile

会社概況 (平成15年9月30日現在)

会社の概要

商号	株式会社セゾン情報システムズ SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日	昭和45年9月1日
資本金	1,367,687,500円
従業員数	573名
本店	東京都豊島区池袋二丁目65番18号 Tel : 03 (3988) 2020 (代表)

役員構成

代表取締役会長	城山忠雄	取締役	久保田雅久
代表取締役社長	倉一夫	取締役	西川信次
専務取締役	古田敏之	取締役	笠井誠
常務取締役	風田川禎男	取締役	山本敏晴
常務取締役	板倉稔	取締役	安達一彦
取締役	田辺圭佑	常勤監査役	国分健
取締役	長澤文夫	常勤監査役	大竹政義
取締役	近藤昌二	監査役	米倉義明
取締役	岸泰介	監査役	山本純一
取締役	野津浩生	監査役	三木茂

子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社流通情報ソリューションズ	90,000千円	100%	情報サービス
株式会社ファシリティエキスパートサービスズ	60,000千円	100%	情報処理オペレーションサービス

Stock Information

株式情報 (平成15年9月30日現在)

株式の状況

発行する株式の総数	30,000,000 株
発行済株式総数	8,100,000 株
株主数	988 名
大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社クレディセゾン	3,794	46.86
株式会社インテリジェントウェイブ	350	4.32
株式会社西友	319	3.94
セゾン情報システムズ社員持株会	309	3.82
バンクオブバミューダガンジーリミテッド	266	3.29
アトランティスジャパングロースファンド	266	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	234	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221	2.73
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	165	2.04
株式会社みずほ銀行	140	1.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	120	1.48

所有者別株式分布状況



	株主数 (%) (名)
金融機関	1.52 15
証券会社	0.61 6
その他の法人	1.72 17
外国法人等	2.43 24
個人その他	93.72 926



	株式数 (%) (千株)
金融機関	11.42 924
証券会社	0.04 3
その他の法人	56.24 4,555
外国法人等	11.50 931
個人その他	20.80 1,684

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
配当金受領者確定日	3月31日および中間配当金の支払を行う場合は9月30日とします。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日までは名義書換を停止いたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞*
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel : 03(5213)5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

* 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://home.saison.co.jp/SIS/koukoku.html>) に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 **セゾン情報システムズ**

〒171-0014 東京都豊島区池袋二丁目65番18号

Tel : 03 (3988) 2020 (代表)

<http://home.saison.co.jp/SIS/>

 **100** この中間事業報告書は再生紙を使用しております。